

## 17. 公共政策連携研究部

- ( 分析項目Ⅰ 研究活動の状況 ..... 47 )
- ( 分析項目Ⅱ 研究成果の状況 ..... 47 )

## 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

研究活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 社会的意義の高い実践的テーマへの組織的取組みに関して、平成 23 年度より学生と教員によって震災復興研究会を立ち上げ、現在も継続して被災地での調査及び政策提言活動を行い、平成 29 年に『熊本地震に関する調査研究報告書』を、平成 30 年に『東日本大震災に関する調査研究報告書－被災から学び、復興を考える』として発表している。「政策提言ゼミ」が大学コンソーシアム京都の開催する「京都から発信する若手政策研究者交流大会」に参加し、平成 28 年度には優秀賞、平成 29 年度には京都府知事賞、令和元年度には京都市長賞を受賞するなど、自主活動の成果は高く評価されている。

## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 高い質にある

〔判断理由〕

学術的に卓越している研究業績が、2 件との評価を受けており、現況分析単位の目的・規模等を勘案し、高い質にあると判断した。

特に、「グローバル化と政治制度の研究」及び「マルチレベルの制度論にもとづく政党政治の研究」は、学術的に卓越している研究業績である。